

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3075	(H.26)No.	3075
-----------	------	-----------	------

事務事業名	私立幼稚園就園奨励補助金(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	保育幼稚園室	貝増 輝幸	

会計区分	事業コード	491002
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	教育費	私立幼稚園就園奨励事業
項	幼稚園費	(小事業名)
目	私立幼稚園振興費	私立幼稚園就園補助金(単独分)

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を少なくし、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図る。
事業内容
私立幼稚園就園補助金(市単補助)幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減する。 私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助)の非該当者に月額1,000円支給する。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	私立幼稚園就園補助金(国庫補助)の非該当者に対し実施。 支給対象者人数:126人	私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助)の対象者拡大に伴い、市単補助分廃止			

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,481千円	0千円	0千円	0千円	0千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 1,481	0	0	0	0
人工数					
職員	0.09人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 675千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 2,156千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
国庫補助非該当者に補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の普及を図るとともに、私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減した。	私立幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助)の対象者拡大に伴い、市単補助分廃止

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の負担を軽減することにより、幼稚園への就園を奨励し小学校就学前の子どもの育ちを支え、幼稚園教育の普及を図ることができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画
平成27年度からの子ども・子育て新制度の施行により、市からの一体給付となる選択をした私立幼稚園は支給対象外となる。	